

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費 (保険料納付手数料等)			担当部局庁	年金局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業管理課	事業管理課長 高橋 和久	
会計区分	年金特別会計業務勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民年金事業、厚生年金保険事業に関し、国民年金法及び厚生年金保険法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度及び厚生年金保険制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行う。 具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、 ・国民年金の保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付等 ・厚生年金保険の保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っている。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,220	2,207	2,261	2,215	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	2,220	2,207	2,261	2,215	0	
	執行額	2,067	2,020	2,050			
執行率 (%)	93%	92%	91%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	93%	92%	91%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	庁費	2,215					
	計	2,215	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	30 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度までに現年度納付率60%台半ばを目指す	①国民年金の現年度納付率	成果実績	%	63.1	63.4	集計中	-	-
			目標値	%	前年度実績(60.9%)を上回る水準	前年度実績(63.1%)から1.0ポイント以上の水準	前年度実績(63.4%)から1.0ポイント以上の水準	-	60%台半ば
			達成度	%	100	99		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本年金機構年度計画・実績報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	適正な制度運営を図るため、厚生年金保険については、前年度実績を上回る水準で収納率を向上	②厚生年金保険料の収納率(過年度分含む)	成果実績	%	98.6	98.8	集計中	-	-
			目標値	%	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	-	-
			達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本年金機構年度計画・実績報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業所の適正な適用を図るため、厚生年金保険については、国税庁からの情報提供により稼働実態が確認された適用調査対象事業所について、27年度からの3ヶ年において、優先的に加入指導に取り組む。	適用対策を講じた結果適用した事業所数	成果実績	事業所数	39,704	92,550	115,105	-	-
			目標値	事業所数	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165事業所)について3年以内に半減	70,000事業所	前年度実績を上回る水準	-	-
			達成度	%	-	132	124	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本年金機構年度計画・実績報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①コンビニエンスストア支払による国民年金保険料収納取扱件数	活動実績	万件	2,101	2,048	2,119	-	-	
		当初見込み	万件	2,211	2,204	2,264	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①電子納付(インターネットバンキング等)による国民年金保険料収納取扱件数	活動実績	万件	139	313	316	-	-	
		当初見込み	万件	42	172	205	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	②口座振替実施率(毎年度納付率)厚生年金保険料	活動実績	%	83.1	83.2	集計中	-	-	
		当初見込み	%	83.6	83.6	83.2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
単位当たり コスト	①単位当たりコスト=X/Y X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」	単位当たりコスト	円	58.1	58.2	58.2	-	-	
		計算式	/	1,220百万円 / 2,101万件	1,192百万円 / 2,048万件	1,233百万円 / 2,119万件	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
単位当たり コスト	②単位当たりコスト=X/Y X:「総手数料額」 Y:「収納取扱件数」	単位当たりコスト	円	10.8	10.8	10.8	-	-	
		計算式	/	189百万円 / 1,747万件	198百万円 / 1,831万件	集計中	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること							
	施策	Ⅸ-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		国民年金の現年度納付率	実績値	%	63.1	63.4	集計中	-	-
		目標値	%	前年度実績(60.9%)を上回る水準	前年度実績(63.1%)から1.0ポイント以上の水準	前年度実績(63.4%)から1.0ポイント以上の水準	-	60%台半ば	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被保険者の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、納めやすい環境の整備を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民年金及び厚生年金保険の保険料の収納においては、口座振替納付やコンビニエンスストア等における窓口納付の利用率が非常に高く、広く国民のニーズがある。また、これらの事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民年金及び厚生年金保険における保険料徴収の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。また、口座振替等の利用率の高さを考慮すると、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	コンビニエンスストア等における窓口納付、金融機関における口座振替等については、被保険者等の納付の利便性を確保し、選択肢を増やす観点から、法令等により当該事業を行うための要件を明示したうえで、要件を満たす者であって契約を希望するすべての事業者と契約している。手数料単価については国税等を参考にし、各業界と価格交渉のうえ設定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料を事業運営の財源に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	手数料については、他の公共料金・税金等と比べて同水準または低水準に設定されており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国から直接事業者に対して支払いを行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度実績に基づき見積もりを行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業番号802(本レビューシート)については、国民年金及び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への手数料支払事業を対象としている。一方、事業番号803については、国民年金事業における全国1,741市町村に対する交付金の交付を対象としており、また、事業番号806は、日本年金機構が行う保険事業運営(厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費の交付を対象としている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0803		公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)
	厚生労働省	0806		日本年金機構事業運営費交付金
点検・改善結果	点検結果	成果目標について、国民年金については、納付督促や強制徴収等の取組の結果、24年度以降、納付率は上昇(27年度63.4%→28年度64.1%(平成28年4月分～平成29年2月分))しており、厚生年金保険の収納率についても前年度水準が確保されていること(98.4%(平成28年2月末現在)→98.6%(平成29年2月末現在))からも納付する国民の利便性の向上を目的とした本事業は必要不可欠である。このため、29年度においても、必要な額の要求を行う。 (※平成28年度の国民年金の納付率及び厚生年金保険の収納率については、公表され次第数値を記入する。)		
	改善の方向性	国民年金保険料の納付率向上や厚生年金保険の適用促進は喫緊の課題であり、29年度以降も重点的に取り組んでいくこととしており、手数料の支払いに支障が生じることがないように、適切な予算積算を行っていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

■実施年:平成26年度

■シート番号、事業名:802、公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)

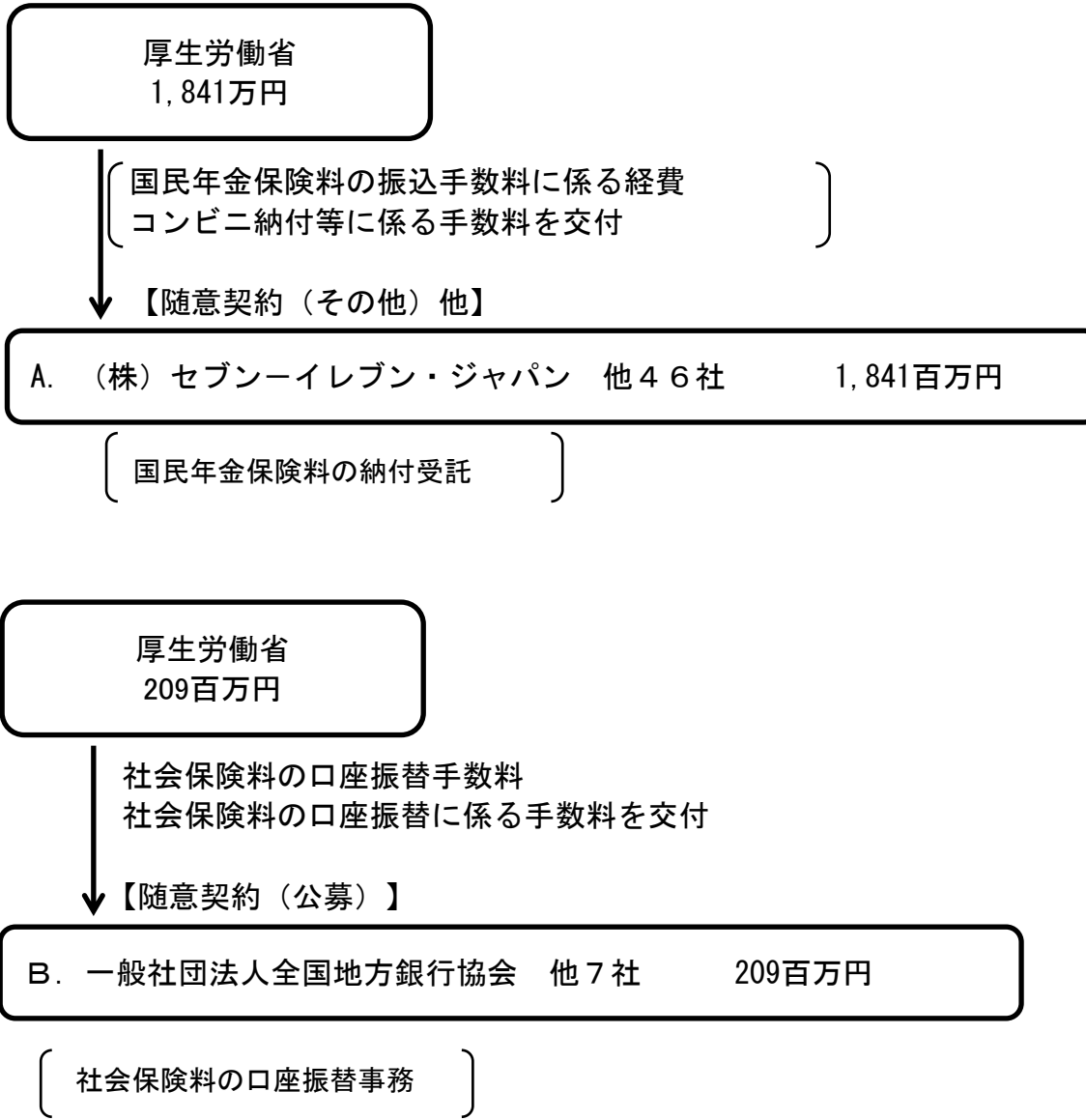
■公開プロセスの際の「結果」及び「とりまとめコメント」:「事業全体の抜本的改善」「廃止すべきとの意見があったことも踏まえ、各種対策の効果を十分に分析した上で、より効果的な事業への移行を図るとともに、手数料負担のあり方等を含め、ゼロベースで抜本的な検討を行うことが必要」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	868	平成23年度	771	平成24年度	679
平成25年度	800	平成26年度	802	平成27年度	813
平成28年度	779				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)セブン-イレブン・ジャパン			B.一般社団法人全国地方銀行協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	531	事務費	健康保険・厚生年金保険料等に係る口座振替手数料	82
計		531	計		82

